

第1回川越町総合計画審議会 概要

1. 委嘱状交付

町長より総合計画審議会委員13名
に委嘱状を交付（3名欠席）

審議会委員へ委嘱状の交付



2. 町長あいさつ（要旨）

これまで、第6次川越町総合計画後期基本計画に定める「便利で活力のあるまちづくり」、「安全で快適なまちづくり」、「健康で安心な暮らしを支えるまちづくり」、「人と文化を育むまちづくり」、「協働による自立した地域経営のまちづくり」の5つの方針に沿ってまちづくりを進めてきた。

現計画の計画期間が令和2年度までとなっており、活気があり、誰もが安心・安全に暮らせ、住みよさを実感できるまちをめざすために、第7次総合計画を策定し、住民の皆さんとともに、まちづくりを進めていく必要がある。

長期間にわたり審議をしていただくが、第7次川越町総合計画の策定に向け、貴重なご意見を賜りますようお願い申し上げます。

3. 各委員自己紹介

各委員、事務局等自己紹介

4. 会長・副会長の選出

大塚委員を会長に、加藤委員を副会長に選出

5. 諮問について

町長より大塚会長に第7次総合計画策定に係る諮問

6. 議 事

1) 第7次川越町総合計画の策定について

- ・策定体制について
- ・スケジュールについて

Q：住民意識調査の回収率は？

A：これまで同様、対象者は、3,000名。平成21年の回収率は47.7%、平成26年の回収率は51.2%。現在約1,400票、回収率が46.7%、最終、1,500票を想定。

2) 第6次川越町総合計画後期基本計画 施策の実績・評価について

Q：地籍調査については、災害などのことを考えると早急に調査を進める必要があり、今後の課題では、「早期完了を目的に取り組みの拡大が求められる」とあるが、今後の方針では、「このペースを維持していく」とある。平成19年度から取り組んでいても3地区が完了しただけであり、このペースを維持するのではなく、もっとペースを上げて取り組んでいく必要がある。

A：地籍調査を行う面積が大きく、時間を要するため、ペースを上げるのは難しい現状がある。早期に完了するのは難しいと考えているが、継続して実施していきたいと考えている。

Q：計画であるため、ペースを上げ、早期に完了を目指すよう、前向きな姿勢を第7次総合計画には盛り込んでほしい。河川・海岸の目標指標で、平成32年に河川敷の雑木撤去率を100%にするとなっており、達成状況が目標どおりになっている。どう見ても100%にはなっていないと思うが。

A：第6次総合計画の策定時に、県との協議の結果を踏まえ、100%の雑木撤去率を掲げたが、植物は生長をするため、完全に撤去することは難しいが、100%に近づくように前向きに取り組んでいきたい。

Q：平成30年の90%の根拠はどのようなものか。

A：朝明川の下流から順番に区間を県と協議しながら決めて進めており、1回は撤去作業を一旦は行っている。

Q：近鉄線の北側はしていないように思うが。

Q：この目標には員弁川は入っていないのか。

A：朝明川のみである。

Q：目標値を達成できていないものは、後期基本計画の策定時に見直しを行わなかったのか。とてつもなく現状値と目標値が離れているものもあると思うが。

A：後期基本計画の時に目標値は見直している。その時点で達成しているものはさらに目標値を高めているものもある。しかし、その時の想定よりも数値が伸びなかったことが原因である。

Q：保健・医療の目標指標で、がん検診の平均受診率は明らかに数値が下がっている。これは計算方法が変わったのでは。

A：その通りでがん検診の対象となる人が変わったこと、母数が増えたことが理由である。

議長：目標値の達成は難しい。特に満足度など人の感情によるものを高めることは難しいと思うので、今後、目標指標をどう設定していくかは考えなくてはいけない。

Q：目標値については今後もあげていくのか。また、の公園緑地で、公園緑地の目標値が15haとなっているが、今後10haも作っていくのは難しいのではないか。

A：15haの目標値は、都市マスタープランの数値を使っており、現状、未計上の公園がある。今後、都市マスタープランの策定を予定しており、その時点で再調査を行うため、15haを達成できるかは、わからないが、ある程度の実績は示せると考えている。

Q：目標値については、達成できそうな数値を立てる場合と、こうありたいと理想の姿を描いて立てる場合があるが、どちらで考えているのか。

A：達成できそうな数値を掲げているものもあれば、こうありたいということで掲げているものもある。

Q：では、こうありたいということで掲げた目標値としてはどれが該当するのか。

議長：こうありたいということは、将来の目指す姿として文言で掲げているが、そ

れを見極めるために、目標数値としての指標を掲げている。しかし、これは目標指標の限界であり、施策のチェック指標にしかならないと思う。

Q：目標値を達成しても、こうありたいと描いた姿になっている訳では無いと思う。

しかし、PDCAサイクルのためにはこのような数値は必要であると思う。

Q：基本施策ごとでは無く、5つの基本方針ごとに、総括的に評価したものはあるのか。

A：5つの基本方針について総括的に評価したものは無い。基本方針ごとになると、分野が広く、一律で評価するのは難しい。

Q：基本方針ごとの評価は感覚的なものになってくると思うが。

A：民意調査の満足度などが一つの評価になるのではないと考えている。

Q：漁業の目標指標の農業生産組織数や商工業社数はどのような意味があるのか。農業生産組織数を2団体に増やすことで農業が活発になるのか。商工業社数が増えることが商工業の振興になっているのか。農業や商工業の活発さを表す指標として何故、この指標を挙げたのか。

A：農業も商工業も後継者や担い手不足が問題であり、その関係からこのような指標を挙げている。農業生産組織が2団体、3団体になったからといって農業が活発になっているとは限らないが、活性化に向けた手法の一つと考えている。

Q：目標指標や目標値などは、どこに注目してもらいたいのかを考えてもらいたい。

Q：第6次の計画策定の際に、この指標を選んだが、農業団体が設立されたことで農業の担い手が増えるなど、農業で何かの動きがあったことになる。また、商工業社数については、川越で加盟社が増えたのか、朝日で増えたかで意味は変わってくると思うが。

A：今回の実績評価の結果を受けて、第7次総合計画の指標の設定に向け、これから色々ご意見をいただきながら、進めていきたいと考えている。

3) 住民意識調査について

Q：平成23年からの人口の推移を踏まえ、これから10年間、人口がどのようになっていくと考えているのかを示していただくと良い。また、男女別、高齢者数、生産人口がどうなっていくのかも出してもらえるか。

A：次回の審議会でも人口ビジョンなどを検討したいため、関係する人口データを示していきたい。

議長：全体を通してご意見をいただきたい。

Q：総合計画としては未来予想図を作らなくては行けないが、障がい者の施策として平成28年度から就労の場確保の取り組みに着手し、水面下で色々動いているが、第7次総合計画では具体的なものを策定していくことになるが、今後は健全者も含め、生まれ育った地域で経済活動や暮らしができるような計画にしてほしいと思う。

Q：昨今の災害を受け、防災対策には厚みを持たせていきたい。特に防災では近隣との連携なども深く考えてもらいたい。河川が氾濫した場合、生命、財産への被害は甚大であり、近隣自治体を巻き込んだ防災対策を考えてもらいたい。

Q：防災は重要なテーマであり、広域の中で取り組んでいくことも考えていきたい。

Q：第6次総合計画では基本方針が5つあり、網羅的になっているが、その中で優

先順位などは考えているのか、それとも平等に考えているのか。

A：総合計画は町の最上位計画であり、その下で、各分野で個別計画を作って事業に取り組んでいる。また、第6次総合計画では5つの基本方針とは別に、重点施策をとりまとめており、これらの施策を重点的に取り組む方針となっている。

7. その他

今回は、会長、副会長と調整し、2月頃を予定している。